

氏名 大川 聡子  
学位の種類 博士(社会学)  
学位授与年月日 2012年3月31日  
学位論文の題名 若年出産がもたらす社会的経験の意義  
—妊娠・出産・育児を通じた関係性の再構築過程—

## 【論文内容の要旨】

### 1. 本研究の背景と目的

日本の2010年の10代女性の出生数は13,546人(人口動態統計)であり、前年比1,141人(7.8%)減少し、全出生数の1.26%と数少ない。性行動の低年齢化や10代の人工妊娠中絶率の急激な上昇の下、若年妊娠対策は妊娠の受容が「困難」(厚生労働省)であり、大部分は予定外の「希望しない妊娠」と捉えられ、「望まない妊娠」対策としての性教育や家庭教育をとおした人工妊娠中絶を減少させるための取り組みを基本としている。さらに最近では、児童虐待・DV(ドメスティックバイオレンス)につながるリスク要因としても位置づけられ、回避すべき「問題」として構築されてきた。若年出産が「望まない妊娠」と等値されたことにより、若年母親の社会的背景や、若年女性が主体的に出産を選択し、子どもを持つことへの欲求があることについては等閑視され、10代での妊娠・出産はその後の生活に大きな「社会的リスク」を抱えていく可能性が高いといったようにリスクが前景化された定義となっている。10代で妊娠した女性の多くが人工妊娠中絶を結果として「選択」することとなるが、しかしそうではない層も存在している。若年女性人口千人あたりの出生率は、過去50年間ほぼ同じ割合で推移している。どういった層が若年母親となり、出産を選択するのか、出産を選択した若年母親の社会的経験の全体的特徴はどのようなものかなどを把握することをめざしたのが本研究である。先進国のなかでも若年出産母親が極めて多いアメリカやイギリスでは、若年母親が置かれている「社会的不利」に注目し、こうした「社会的不利」を解消するために、若年妊娠予防対策や中絶への誘導とは別に、出産した母親に対する支援と対策が生=政治的な様相を伴いつつも行なわれている。日本においては、若年母親への支援は家族や周囲のインフォーマルサポートに回収され、可視化されていない。そうした中、一部の市町村や病院は若年母親に固有のニーズを想定した支援を提供し始めている。これらを踏まえ、筆者が取り組む地域看護的支援実践と参加者の調査をもとにして若年母親問題の再定義を試みている。若年母親は「子ども」が「子ども」を産み育てるという不安定さを抱えているが、「望まない妊娠」というラベルそれ自体を乗り越え、出産を希望し、出産・子育てを通して子どもとともに成長する、つまり「育てつつ育てられる」という積極性をもつ存在であることを明らかにし、社会的包摂や統合のための課題を析出することを試みたのが本研究である。「望まない妊娠」対策の下に不可視化されている若年母親についての実相が切開され、問題が新たに構成されていく。

### 2. 本研究の意義

日本では、教育を受けた後に就労し、そして結婚、出産するという単線的な女性のライフサイクルが主流である。このため、教育を受ける時期にある青年期に子育てを行なうことになり、ライフサイクルが交錯する存在である若年出産母親は、教育、就労、育児といった複合的ニーズを抱えながらも、「望まない妊娠」であるとされ、予防に重点が置かれており、その支援は原家族に帰属させられている。1955年から現在に至るまで、若年人口女性千人あたり出生率はほぼ一定の割合で推移していることから、若年出産をす

る層は確実に存在しており、「望まない妊娠」という定義だけでは捕捉できない面がある独自の層である。この研究では、これまで不可視化されもしくは可視化されてこなかった若年母親に焦点を当て、若年で出産する事を「社会的リスク」として意味づけるのではなく、若年出産を選択した女性たちの独自の生の諸相を把握しようとする。若年母親のインタビューを通して、若年出産の背景にある社会的特徴及び主体的選択について明らかにし、複線的なライフスタイル選択を尊重するためのセーフティネットのあり方について考察している。日本において若年母親を対象とした研究の多くは出産前の妊婦もしくは出産後1～4ヶ月児を持つ母親を対象としている。この研究では育児それ自体だけではなく母親の発達と成長にも焦点をあて、社会的経験としての体系的把握を試みる。

### 3. 本論文の構成

序章 若年母親に着目する意義

第1部 日本の若年出産層の特徴

第1章 日本の若年母親の特徴—アメリカ・イギリスの事例を参照して

第1節 若年母親の現状

第1項 若年出産の定義

第2項 「望まない妊娠」の定義

第3項 若年出産層の特性

第2節 若年母親の身体的問題と社会的問題

第1項 アメリカ・イギリスの若年母親問題

第2項 若年母親「問題」への反証

第3節 若年出産をもたらす社会的要因

第4節 若年妊娠・若年母親に対する取り組み

第5節 「若年出産層」概念の差異

第2章 若年出産層の実態と支援の現状

第1節 若年出産層に内包される社会的問題

第1項 経済的問題

第2項 高校中退問題

第3項 家族の問題

第2節 構築される若年母親問題へのバイアス

第3節 日本の若年出産層の特徴

第2部 若年出産をもたらす社会的要因とは何か

第3章 出産を規定する要因—若年出産をもたらす社会的特徴に着目して

第1節 問題と目的

第2節 結果

第1項 妊娠から出産に至る経過から見る社会的特徴

第2項 生きづらさの自覚

第3項 行き渡らない支援

第4項 母親になるための努力

第3節 考察

第4章 出産後の社会的不利との対峙—気の置けない仲間と関係性を再構築する過程—

第1節 問題と目的

第2節 結果

第1項 出産後の社会的不利の誘因

第2項 出産を動機づける原家族との距離感

第3項 母親としての心理社会的課題の表面化

第4項 母親としての自己認識形成と社会行動の変化

第3節 考察

第5章 若年母親の心理社会的特徴

第1節 若年母親が持つ社会的要因

第2節 出産に至る若年母親の特徴

第1項 妊娠から出産に至るまでの軌跡—TEM図を用いた分析

第2項 青年期にある若年母親の特徴

第3項 若年母親へのインフォーマル/フォーマルサポート

第3部 若年母親の地域における承認を目指して

第6章 地域住民が持つ若年母親への認識の変化—母親役割期待との葛藤と安心できる場の構築

第1節 問題と目的

第2節 結果

第1項 若年母親に関わるきっかけと印象の変化

第2項 若年である母親に関わることの難しさ

第3項 居心地の良い場づくりのための方法

第3節 考察

第7章 若年出産問題を把握するためのエコロジカルアプローチの必要性

第1節 若年母親と若者問題

第2節 若年母親に対するエコロジカルアプローチ

第1項 職業教育の推進

第2項 就労環境の整備

第3項 相談できる身近な専門職

第4項 地域社会における「場」づくり

第5項 まとめ

4. 論文の要旨

以下、各章の概要を記しておく。

第1章 日本の若年母親の特徴—アメリカ・イギリスの事例を参照して

第1章では、アメリカやイギリスの例を参照して、日本の若年母親がおかれている状況と、若年母親の社会的要因が注視されにくい理由を明らかにしている。とくに Bongaarts を参照し出生率に影響を与える要因関連図を提示している。米国モデルではあるが人種や宗教、労働環境などの社会的要因と性交や妊娠

に関与する変数、妊娠の帰結が出産に影響していることが示されており、出産に至るまでに多くの社会的要因が影響していることなどの先行研究を丹念にレビューしている。若年出産層の固有の「社会的要因」については、日本ではこれまで注視されてこなかった。本章では、日本とアメリカ、イギリスの若年出産層を比較し、日本において若年出産の社会的要因が注視されにくい理由として、人工妊娠中絶を誘導するという「問題の消去」が前提にあることを別にして3点を提示している。①若年で出産する者の婚姻率が高く、家族としての形を成すために問題が表面化しないこと（母子家庭ではないために、支援が必要な存在であるとみなされにくい）、②結婚後も夫や原家族の支援が受けやすい環境にあること、③若年出産母親の子どもへのリスクが他の2カ国と比較して少ないことである。アメリカやイギリスでは、若年出産層の背景にある社会的要因を見極め、公的支援が行なわれている。しかし、日本においては、出産後も原家族からのインフォーマルサポートが受けられることから、若年出産層に特化した支援はなく、一般的な母子保健・福祉施策による対応にとどまり、アメリカやイギリスで提供されている公的支援の役割を原家族が担っていると指摘している。

## 第2章 若年出産層の実態と支援の現状

日本の若年出産に関連するこれまでの研究を整理し、若年で出産した後に生じる問題について、不安定就労による経済的問題、高校中退問題、家族の問題の3つに大別している。さらに、若年母親問題を構築する研究者のバイアスについても明らかにしている。若年母親は、家族に支援されることによる潜在化した経済的問題、学校からの離脱（中途退学）、夫との関係構築の困難さ、祖父母との同居に伴う困難、「若年母親」として偏見をもって問題視されるなど、多くの問題を抱えていることが指摘されている。これらは、個別のリスクカテゴリーではなく、相互に影響を与えあい、結果的に若年母親を社会的に不利な状況に導いているとする。また、若年母親の「欠陥」を強調する論調はこれまでも多くみられ、出産した若年母親に対しては、「社会的リスク」（経済的な不安定、配偶関係の不安定、母親としての未熟性等）が指摘され、リスク管理あるいは指導が行われている。若年母親がもつことになる出産後の社会的不利要因は注視されることなく、児童虐待など育児において何らかの困難が生じることを念頭においたリスク家族として可視化されていく。日本では女性が性を自己決定できる環境が整い難く、若年母親に対するスティグマも動員されるなど、根強い年齢による出産規範の存在や「望まない妊娠」を「10代の妊娠」と意味づけるコードが存在している。「子ども」である10代が出産することは、身体的に問題はないが社会的問題を多く抱える存在として構築されていく過程が明らかにされている。

## 第3章 出産を規定する要因—若年出産をもたらす社会的要因に着目して

第3章では若年母親に対するインタビューを基に、若年母親が出産に至るまでの経過と周囲の関わりについて明らかにし、その内容から、若年母親の社会的特徴が指摘されている。若年母親の多くは中学卒業もしくは高校中退であり、就労した仕事も接客業や内職等〈不安定な就労〉となっており、そこでやりがいや生きがいを見つけることは難しい。こうした状況で、〈母子を養うことができる夫〉と知り合い、交際を始める。交際している中で、避妊をせず妊娠したとしても、夫と新しい家族を作ることに希望を持ち、母親になることを消極的に「選択」しているとも考えられる。出産後の母親は、妊娠前と比較してさらに「社会的不利の顕在化」が進んでいく。乳幼児がいることでアルバイトでさえも採用されないという現状もあった。夫もまた若年父親であるため収入が高いとは言えず、若年出産家族は〈経済的困難〉を抱え、

〈住環境の不備〉の中で生活をせざるを得ない面がある。さらに、〈子どもとの関わり方がわからない〉といった不安や〈子育てへのプレッシャー〉を抱えながら育児をしていくことになる。周囲の人々は若年出産した母親達の実態を知ることなく、〈トラブルを若年母親特有の問題とみな〉し、〈児童虐待問題と関連付けられる〉といった「周囲との軋轢」を抱えることになる。さらに若年母親は、若年母親とそれ以外の母親を意識的に区別し、その輪の中に入ることを躊躇しており、それが〈年上の母親集団からの孤立〉につながっている。若年母親を支えるインフォーマルサポートの享受には個人差が大きく、育児の負担感は、母親の家族構成や父親の育児参加の度合いにより大きく異なっていた。さらに、社会的支援の享受にも個人差があった。若年母親はこれまで家族や学校での対人関係の葛藤を多かれ少なかれ抱えているために、支援者に対しても初対面で自分の悩みや生育歴を打ち明けられるわけではない。そして若年母親はなるべく人の手を借りずに、自分自身で子育てをしたいという思いを持っている。こうした若年母親の固有の動態が把握されている。

#### 第4章 出産後の社会的不利との対峙―気の置けない仲間と関係性を再構築する過程―

第4章では、若年母親グループにおけるインタビューから、出産後に顕在化する社会的に不利な状況に対して、ピアグループなどの友人を含めたインフォーマルサポートがどのように機能するのかを明らかにしている。出産前の社会的不利要因を少しでも緩和するために、若年母親は「社会性を身につける」、「生活基盤を整える」ことを行なっていた。夫の雇用が不安定なため、将来を見越して出費をより少なく抑えるための生活設計を構築している母親もいた。10代で出産することにより若年母親は様々な葛藤を抱えるが、関係を調整し、若年母親としての自分を理解してもらうための努力をすることで、母親として家族や地域社会の人々と関係を再構築することに成功している。母親となることで、社会性を重んじた行動をとるようになる。〈社会性のない友人との決別〉では、旧友達の常識のなさ、社会性のなさを目の当たりにし、自分のこれまでの行動を省みて反省的に自己点検を行なっている。そして生活リズムや異性関係で家族の生活を乱さない人、母親として付き合う友人にふさわしい人に交友関係を絞り、友人を取捨選択していた。若年母親は、原家族が支えきれないプレッシャーや困難を持って子育てをしている。原家族でも解決できない育児を支えているのが同世代の若年母親仲間であった。こうした「将来を見越した生活設計」や「母親役割を重視した友人との関わり」といった若年母親自身の努力を通して「子育てを通じた自己評価の向上」が可能になっていた。若年母親はこれまでの家庭生活や学校生活で培えなかった自己肯定感を母親となることで持つことができている経過が調査で示されている。換言すると、母親にならなければ自己肯定感が得られない、自信が持てないという若年母親の出産直前の社会的不利要因があるともいえる。若年出産した母親は出産後も教育到達度の低さや、夫の雇用の不安定さなど社会的に不利な状況の中で育児をしていくことになる。

#### 第5章 若年母親の心理社会的特徴

若年母親はどのような社会的要因の下に出産に至るのか。若年母親が出産に至るまでの社会的要因・中間要因について整理している。若年母親の出産の選択に影響を及ぼすのは、高校の中退や経済的に不安定な家庭環境により、中学・高等学校在学時、もしくは進学せず早期に労働市場に参入していること、また親や友人等の身近な人が若年出産していることであると指摘している。さらに、夫自身の状況、母親自身が就労していること、もしくは就労する意思があり、金銭的に自立をしていることも、出産の選択に影響

を及ぼしている。さらに避妊をしていないこと、または妊娠を希望することが影響している。インタビュー調査の内容から「本人の主体的な選択」が確認されている。決して不本意出産ではなく、子どもが欲しいという意味、結婚したいまたは自立したいという意欲、中絶への抵抗から構成される行動となっていることが調査から明らかにされていく。若年母親がなぜ出産を「選択」したのか、それを支持したものは何だったのか、ここではさらに複線径路・等至性モデル（TEM）を用いて、若年母親が出産に至る径路を明らかにしている。TEMの枠組みにより「出産」を等至点（EFP）、また「人工妊娠中絶」を両極化した等至点（PEFP）を定めた。また、若年妊娠の帰結として人工妊娠中絶を選択することが多いことから、本人の行動に大きな影響を与える力である、社会的方向づけ（Social Direction）を「若年出産を予防するための施策」としている。一方、若年出産に導く社会的ガイド（Social Guidance）を3点指摘している。①「学校からの離脱、自立を迫られる環境、友人の出産」、②「専門職の支援」、③「他の家族を説得」である。また必須通過点（OPP）を「妊娠する」、「夫に相談する」、「親に相談する」と析出している。分岐点（BFP）は「夫の妊娠への反応」「親の妊娠への反応」と設定し、若年母親の妊娠から出産に至るまでの多様なプロセスと、夫や家族など周囲の関わりである。若年母親が出産を選択する背景に、産みたいという本人の強い意思があること、夫が本人の思いを受け止めたこと、家族が出産に対し比較的寛容に受けとめていることを人工妊娠中絶に至る女性との差異として指摘している。若年母親が出産を選択した理由には、自らの生活基盤（夫がいる、経済的に安定している）よりもむしろ、お腹の中に子どもがいるという身体感覚と、他者と関係性を構築したいという欲求や新しい家族を形成することへの欲求、そしてまだ見ぬ子どもへの愛着欲求があったと考えられる。若年母親達は、10代という年齢に期待される教育や就労よりも、母親としてまず生活基盤を持ってから社会化することに意義を見出し、母親になることを選択している。若年母親は、出産することにより母親として地域社会に受け入れられ、母親として生きることにより自己肯定感を高めることができおり、母親達にとって、10代で出産することには意義があると結論づけられている。単線的かつ定型的な発達のライフスタイルのみを尊重すべきでないことが指摘されている。

## 第6章 地域住民が持つ若年母親への認識の変化—母親役割期待との葛藤と安心できる場の構築—

若年母親に関わる地域住民ボランティアへのインタビューを行ない、若年母親と関わることによるボランティアの認識及び関わり方の変化を明らかにし、その内容から若年母親と地域住民が関係性を構築する意義について考察している。パターンリズムに陥らないよう自身の役割を「見守り」ととらえ、場づくりに徹している地域の子育て支援ボランティアを調査している。母親達もボランティアの役割に気付いており、お互いに理解を深めようとしている過程にある。地域住民が若年母親の実態を知る機会を作ることが、若年母親の育児支援の一つとして必要である。ここで分析された地域ボランティアは更生保護にかかわる女性たちであり、この出会いによる相互理解は社会的な寛容の形成にむかう独自のものでもある。

## 第7章 若年出産問題を把握するためのエコロジカルアプローチの必要性

個人とそれをめぐる環境の相互適応プロセスに焦点を当てるエコロジカルアプローチを用い、若年母親の社会的経験についてポール・ウィルスの「文化なるものに固有の集団的な論理」をも参照しつつ次の3点が若年母親のニーズ把握の際に重視されるべきであるという。第1は出産後の職業的社会的な進めるための専門的教育を身につける環境整備である。資格取得といった分かりやすい短期目標を提示すること

で、長期のライフプランを構築しにくい若年母親が教育を継続する動機づけとなると考える。第2は高等学校において職業教育を推進し、高等学校在学中にホームヘルパーなど職業に直結した資格を取得し、出産後の職業的社会化を推進することである。第3は通信制高校の活用である。高校中退あるいは中卒者のための定時制高校や単位制高校を活用し、仲間作りの場を提供し、希望があれば高校を卒業することができるような体制を整えることも必要である。とくに就労について、貧困の再生産を絶ち切り、子どもの可能性を広げるためには、子どもを預けて働くことが困難な状況にある若年母親に対して、就労に至るまでの道筋を広げることを目的とした中間的な就労環境を整備していくことが必要だろう。また就労支援は、継続して母親が生活する地域で支えていくことが必要である。さらに若年母親のように社会的不利要因を持つ母親や、そうした母親が多く存在する地域には、保育所入所が優先的にできるような政策的配慮が必要であることを主張している。さらに育児について、対人関係に葛藤を経験している若年母親に対しては、できるだけ同じ支援者が継続して関わっていくことが必要である。また個人対個人では関係が構築しにくいといった特徴を持つ若年母親に対しては、個別だけでなく集団での支援を取り入れ、友人を通じて支援者との関係構築を図るなど、若年母親が心を開く人と関係を構築し、母親個人の支援につなげていくことも有益であるという。さらに、このような場に自ら来所できる母親ばかりではないために、潜在的ニーズを掘り起こすことや、地域の病院や保育所などの情報を把握し、いざという時に連携できる関係を構築していくことも必要である。そして地域におけるアプローチのあり方を考察する。若年母親は母親として承認され、自己肯定感を向上させることができるような「場」を求めている。このことから、若年母親同士が集まり、友人との関係性を育てる場を設け、その場に地域の人々を巻き込んで、若年母親と地域住民が関係構築を促す機会を作ることが必要であると考えられる。

#### まとめ

若年母親は主体的に出産を選択し、出産することでこれまでの家庭生活や学校生活で培えなかった「自己肯定感」を持つことができ、母親になるという経験は、彼女たちが社会性を身につけていく契機となっている。「望まない妊娠」であったとしても、出産を主体的に「選択」した若年母親に対しては、子どもと共に成長していく母親の時間軸に合わせたセーフティネットを構築していくことが必要である。若年母親というライフスタイルを尊重し、必要な社会資源を整備していくことは、一旦単線的なライフサイクルから外れた人々が、社会的に不利な立場から脱却する機会となると考えられる。若年母親は、こうした多様なライフスタイルのあり方を先駆的に提示する存在でもあった。

#### 【論文審査の結果の要旨】

2012年6月8日（金）午後1時から3時まで産業社会学部大会議室にて実施された公聴会での質疑を踏まえた審査委員会では次の6点にわたり本研究の意義が確認できると判断した。

第1はこの論文の対象把握の独自性である。近似的な主題性をもつ母子家庭問題は可視化されているが、その一部を構成するティーンズマザー問題は固有性という点から必ずしも可視化されてこなかった。それどころか不可視化されているという面もあわせもつという指摘は重要である。ティーンズマザー問題はいかなる社会問題のスペクトラムのなかにあるどのような問題として表象されるのかについて一定の整理された知見を提供していることが本論文の成果である。問題行動や逸脱行動としてティーンズマザー問題を定義する傾向のある看護学領域や思春期研究での偏りを指摘している経過は鮮やかである。さ

らに派生して母子看護や地域保健という実践の組成の過程においてそれは「望まない妊娠」としてくられ、中絶を強いることを正当化する「逸脱研究」としても構成される。筆者はその「望まない妊娠」の振幅と内実をさぐるために実際に出産したティーンズたちの調査にむかう。調査しにくい対象者たちへの子育て支援を実践しながらの参与的観察である。調査をとおして、教育と就労のニーズが大きく、この意味では若年母親問題は高校中退者問題として定式化される諸課題と近似する特徴を内包しているという論旨は説得的である。研究者や実践者による恣意的な定義（ティーンズマザーはアブユーズとネグレクトへのリスクをもつことや逸脱行動としての措置）、子どもが子どもを育てることに由来する特別なニーズの特定、原家族による問題包摂による可視化されにくい家族依存という特徴があることの指摘（これは問題の包摂と隠蔽の両面をもつこと）が特に重要である。対象の社会学的な特性を描くことに成功していると評価された点である。

第2に、関係性の再構成というアプローチの意義である。妊娠から出産を選択する過程で育児にかかわる行動をとおして獲得できた地位や役割はその過程で通例の「定型的な発達」にはないライフサイクル上の関係性を構成する。母子関係をとおした仲間集団の構築、原家族とのきずな形成、地域社会における新しい関係性への参入などを編み出していく「能動性」としてこれをまとめることができ、ティーンズマザーたちの独自の世界のもつ肯定的な様相が描写されている。とくに第6章の子育てボランティア女性たちは地域の伝統的な担い手層である矯正保護婦人会であり、そこでの確執をはらんだ関係をとおして相互の理解がすすむという点の指摘はユニークである。それは地域看護にかかわる筆者の援助者としての成果でもあるが、社会的寛容、統合と包摂にかかわる社会学的な実践としても位置づけることができる。

第3に、若年母親の出生行動に影響を与える要因を把握するモデルをいくつか用い、質的調査のもつ特性を活かす努力をしている点である。社会問題としての背景要因（社会的要因）だけではなく「中間要因」として当事者の属性や行動と意識の特性を反映させていることである。妊娠という段階から出産という段階への以降には「決断と飛躍」がある。とくに烙印が押されやすい過程にあって、批判と非難のなかをくぐりぬけ出産という判断にいたる「主体的な選択」の要因を指摘している点はティーンズマザーの出産をめぐる一連の独自な特徴を描いている。その過程が「複線径路・等至性モデル（TEM）」を用いた事例分析法で把握されている。「子どもが欲しい、結婚したい・自立したい、中絶への抵抗」として構成される「選択と決断」の背景にある人間関係欲求の指摘は能動性という彼女たちの人生選択における核心を捉えたものと評価できる。

第4に、エコロジカルアプローチを用いたことでこの領域でのソーシャルワーク課題を提起したことである。ハイティーン層については、大人扱いすべきであるという規範論としてのみ定立するのではなく、仲間集団の特徴（サブカルチャー的）、ライフサイクルの交錯という点での社会学的な把握にもとづいていることが独自性をもつ。母親自身が青年期を生きながら子どもを育てるという成人期の役割を果たすこととなる生の相を描くということである。ティーンズマザーは定型的なライフサイクルではなく交錯したライフサイクル課題をもつことになり、その生きる環境や関係性の様相を把握する視点としてこれが用いられている。ともすると母子保健論、母性看護論、地域保健論という伝統的な専門家的アプローチからは「虐待リスク群」としてのみマーカーされがちな彼女たちのニーズ把握のためにソーシャルワーク論で用いられているエコロジカルなアプローチが有効性をもつことが検証されている。

第5にティーンズの内実についての配慮をしていることである。若年母親にはローティーンとハイティーンが含まれており、年齢という属性は異なる社会的反応をもたらすと指摘されている点は重要であ

る。とりわけ義務教育段階にあるローティーンと高校年齢もしくは高校中退者という属性をもつハイティーンの差異はこの問題が子どもの逸脱行動や就学上の社会的期待への背反という点からの社会的反応を構成し、多くが中絶へと至る（強いられる）だろうローティーンにあってさえもそこには主体的な決断が取り出せるとされ、だとすればそうした生を可能とする選択肢として出産を設定し、就学支援と子育て支援の課題あるいは社会的養護への包摂という方向性や原家族による家族依存的な統合もあるということが指摘されている。18歳—19歳のハイティーンの場合のニーズとそれ以下の年齢層の場合のニーズや社会的反応の差異は若年出産問題という定義の恣意性を構築する年齢随伴意識を描いたものとして評価できる。

第6に、複線径路・等至性モデル図で示そうとしたことの意義についてである。「社会的方向づけ」という流れのなかにある「ライフトラック（「軌」）」、つまり構造的な問題への巻き込まれの諸相と、それでも原家族との関係や生活の困難を予期しつつも産むことを決断しているという行為主体の能動性という生きる力の諸相とのせめぎ合いとして彼女たちの生活世界を描いている。妊娠・出産・育児という一連の過程をとおして母親としての社会的役割行動をとおした社会化という面が顕著に確認されることが社会的意義として総括されている。このせめぎ合いは生＝政治的な事態ではある。この点について調査をとおして描写した援助実践家の研究として、いわば抑制の効いた誠実な成果だと評価できる。

公聴会での質疑応答から見えてきた本研究の残された課題もある。比較研究として問題の析出が試みられているが若年者の定義が社会によって異なることもあり単純な比較はできないということを大前提としたうえで、その社会の事情にあわせてティーンズマザー問題が構成されるという意味での日本社会の特徴のより精緻な把握が求められる点、これが第1点の課題である。人種問題・貧困問題、社会的排除の課題のなかで、薬物、非行、格差などの諸相にある問題を巻き込みながら社会問題として成立させている諸国とは異なり、中絶を強いられるなかでの隠蔽と不可視化のなかで生起し、事後は原家族による包摂として現出するティーンズマザー問題を「可視化させない日本社会」それ自体の特性分析が望まれる。第2点は高校中退問題との重なる指摘のその後の就学と就労への支援の課題である。この点については複線径路・等至性モデルで捕捉したこととかかわる彼女たちの子育ての経過分析の課題とも重なる。第3にそれとかかわった継続した調査が望まれる。対象者たちの長期追跡調査である。その後の複線径路を明らかにするためにも必要であろう。

その他個別には、若年出生要因という表現が量的因果関係を示唆する概念でもあり質的研究法にどう接合できるのか、虐待のリスク要因との関係性の有無の確定、調査できた対象者はどのような層として考えられるのかなどの個別論点にかかわる明確化課題や引用頁数の欠落が数箇所あったことなどの論文作成上の技巧的な課題なども指摘された。上記の理論的課題は一定の到達点を築いた上での次なる課題でもあり、ティーンズマザー問題研究の把握の仕方や全体を把握する上では極めて重要な到達点を築いたと評価できる。

#### 【試験または学力確認の結果の要旨】

本論文の公聴会は主査と二名の副査、社会学研究科教学委員、一般聴講者の参加のもと、質疑応答を行った。審査委員会は、論文の内容、質疑応答の内容を踏まえて、本研究の残された課題の確認についても議論をくわえた。大川聡子氏はこれまでに公表活字単著論文を4本（別途、公表共著論文は4本）、国際会議を含む学会での口頭発表を8回、本研究のための海外調査を2回実施するなどしており、すでに大学

